

(様式2の5)

〔 〕 平成 年度新産業都市等事業補助率差額計算書

(単位： 円)

事業名等	平成年度事業分				計算内容			補助率差額申請額 G又はJ K
	補助対象額		精算額		引上後国費 (又は⑭)当額 × C × 引上率F - B(又は⑭) () F	実質負担 額E - G H	1割制限額 A(又は⑭) × 0.2 I	補助率差額相当額 (H < I) A(又は⑭) - B (又は⑭) - D - I J
	国庫補助 事業費助金 A	事業費 B	国庫補助 事業費 ⑭金 ⑮金	通常の補助 割合C 合計C				
河川・海岸等名					その他の財源内訳 分担金その他 D E			
〇〇事業 (項) 〇〇事業費 (目) 〇〇事業費補助 (目の細分) 〇〇事業費補助 (目の細々分) 〇〇事業								

(注) 1 ワク外左上〔 〕内に嵩上根拠法(新産、工特、首都圏、近畿圏、中部圏、産放等)を記入すること。

2 その他記入要領は「(様式2の4)後進地域特例法適用団体補助率差額計算書」に準じて作成すること。